(様式第3号)

企業•団体名(

株式会社NRTeK

SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)【R5.11.30様式改定】

主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目 カ 【予定】の 具体的な取組 2 4 5 6 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 3 テ 取組 チェック項目 の場合 場合 (県などの取得認証があれば、併せて記載) ゴ レベル 選択入力 選択入力 42000 IJ 【差別の禁止】 人権尊重・差別の禁止などの方針の明確化 16.1 102 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を 基本 正規雇用・非正規雇用間で不公平が生じない体制・ 5.2 8.7 16.2 10.3 5.5 整備し、差別がないことを確認している ルールの整備 8.8 16.7 【ハラスメント禁止】 5.1 ・計員へのコンプライアンス教育・ハラスメント教育の徹底 8.5 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談 5.2 16.1 ・ハラスメント発生時の通報・相談窓口の整備 88 5.5 体制を整備している ・業務プロセスを見直し、効率化を図ることで、無駄な時間 【労働時間】 を削減 8.5 基本 ・従業員が定期的に休暇を取得できるようにし、心身のリフ ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる 8.8 レッシュを促す 【外国人労働者】 ・外国人労働者の待遇や労働環境への配慮 10.2 基本 【予定】 44 外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している 2025年10月~ 22 10.3 ・作業環境や業務内容を分析し、潜在的な危険やリスクを 特定し、これに基づいて対策を講じる 8 基本 3 ・安全性を考慮した作業道具や設備を選定し、労働環境 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる 権 【メンタルヘルス】 職場内でのオープンなコミュニケーションを促進し、同僚や 基本 3 上司との信頼関係を築く ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる 労 働 【ダイバーシティ経営】 ・採用基準やプロセスを見直し、多様な人材を積極的に受 10.2 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境 基本 8.5 け入れるようにする 5.5 10.3 の整備に取り組んでいる キャリア面談の実施 ・階層別研修や研修費用の補助など、人材育成の取組の 【人材育成】 基本 4 5.5 8 9 適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している ・職務や役割に応じた研修の実施 ・教育訓練計画に基づく教育研修の実施 ・入社後定期的にキャリアコンサルティング研修の開催 賃金制度や評価基準について、全社員に対して明確に 【公正な待遇】 説明し、透明性を持たせる 10.2 5.5 8.5 基本 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している 10.3 ・定期的に賃金水準を見直し、業界の相場や市場の変動 に応じて調整を行う 【健康経営】 チャレンジ 10 3 8 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる ・廃棄物を種類ごとに分別し、リサイクル可能なものや有害 基本 11.6 12.4 14.1 廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる 物質を適切に処理する 【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・経営陣や社員に対して結果を報告し、エネルギー管理の 基本 【予定】 7.3 13 12 自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している 重要性を周知する2025年6月~ 境 【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・設備の更新や効率的な運用方法の導入を検討 7.2 基本 【予定】 12.4 13.3 自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる 2026年~ 7.3 従業員に対して、有害化学物質の取り扱いや安全な使 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用 基本 用方法について教育を行う。 3.9 6.3 11.6 12.4 ・定期的な訓練を実施し、意識を高めることが重要です。 に取り組んでいる

カ						主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目										
テゴ	チェック項目	取組	【非談当】 の場合	『予定』の	具体的な取組	1 2	3		5 6				12 13		15 16	ŝ 17
ゴ	/ ± // % L	レベル	選択入力	場合 選択入力	(果などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	116 217 M	8 24244 -44/ 4	433877 5 5	Ÿ		a manan (B)	Marie I	™	Haller Fo	<u>*</u>	***
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・従業員に対する教育を通じて、生物多様性の重要性や自社 の取り組みについて理解を深めてもらい、日常業務での配慮を 促す				6.6						15	
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・事業全体で発生する資源利用の削減、再利用、再資源化への取り組み・自社商品の耐久性を高め、長期利用の促進・使用済みの自社製品の回収・リサイクルの実施・事務所においてリサイクル品の使用を推進(コピー機トナー等)								12.5	14.1		
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水を使うプロセスの効率を見直し、無駄を省くことで全体 の水使用量を削減				6.4 6.6							
環 18	【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ					3.9		6	7			12 13.3	14	15	
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・取り組みの成果だけでなく、直面している課題や失敗についても正直に開示すること 2026年~								12.6			
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ								7.2			13			
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ											12.2 13	14	15	
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・方針を具体的に反映した社内規定を整備し、従業員が 理解しやすいように文書化する										16 16.	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・方針に基づいた社内規定や行動指針を整備し、社員が 遵守すべきルールを明文化										16	3
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・従業員や関係者に知的財産の重要性を教育し、適切な取り扱いを促進する					8.2 8.3	9					
公 正 な 事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			- 個人情報とは何か、どのような情報が該当するのかを明確に理 解している。 ・個人情報を収集する目的を明確にし、その目的に必要な情報 のみを収集する。 ・データの漏洩や不正アクセスを防ぐために、適切なセキュリティ 対策(暗号化、アクセス制御など)を講じる										16	3
26 行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ													16	3
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						!	5	8	10		12 13	14	15 16	6 17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・当社は、公正な取引を行い、取引先の権利を尊重し、適正な価格での取引を心掛ける ・パートナーシップの強化に向けて、従業員のスキルアップ や研修を行い、相互の成長を促進		3			8	9 10					17

								主な	DGs	(17ゴー	ールと	169ター	ゲット	-)関連	重項目		
	チェック項目	取組レベル	【非該当】 の場合	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (果などの取得認証があれば、併せて記載)	1 2	3	4	5	6 7		9 10	11				
		レベル	選択入力	選択入力	(【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	tittir 217	3 3232 -4√ 4	A steam	©	7	**************************************	#####################################	All de	∞	N. Kill	15 :::" 16	X
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・自社製品の安全に関する方針・目標・組織体制の明確 化		3.9							12.4			
製品・サー	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・品質基準の策定、管理体制の整備・運用・検査体制を確立・クレーム対応体制の整備・ ・クレーム対応体制の整備・ ・社員向け品質向上のための研修の実施 ・ISO9001の取得							9					
31 ス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレン ジ								6				12 13	3 14	15	
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1 2	3	4	5	6 7	8	9 10	11	12 13	3 14	15	16 17
33 地名	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・事業地域の学生を積極採用 ・学校からの職場見学や職場体験の積極受け入れ ・地域の防災活動、自然保護活動への貢献 ・自治体と協定による非常時の自社施設・設備の解放 ・地域イベントの主催・共催			4				9	11	12	14	15	17
地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・ロータリークラブ・ライオンズクラブ等の活動を通じた社会 課題への取組			4					11		14	15	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			・地元の資源や企業を活用した商品やサービスを提供						8	9	11	12 13	1		
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念・経営目標の明文化・社内周知 ・経営理念・経営目標とSDGs取組の関係を整理・周知						8	9					17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・関連法令に関するコンプライアンス体制の整備・社員教育の実施 ・個人情報保護に関する方針・ルールの文書化・周知・ネットワーク管理者の設置・セキュリティレベルの高いクラウド環境を維持・管理・ISO9001に準じたリスクマネジメントの実践												16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	・専門部署が他の部署と連携できるような管理体制を構築 2025年6月~												16
39 織体	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・ステークホルダーからの意見をもとに、自社の活動や方 針を見直し、必要な改善を行う												16 17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ															16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ															16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・計画の中でも特に事業にとって重要な業務やサービスを 特定し、それらを優先的に復旧させるための基準を設定す る							9	11	13 13.			16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7 8	3 9	10	11	12	13 1	14 15	16 17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が 可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエク セレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林 CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)
- 〇 この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、<mark>赤字</mark>で番号を記載
- 〇 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定